



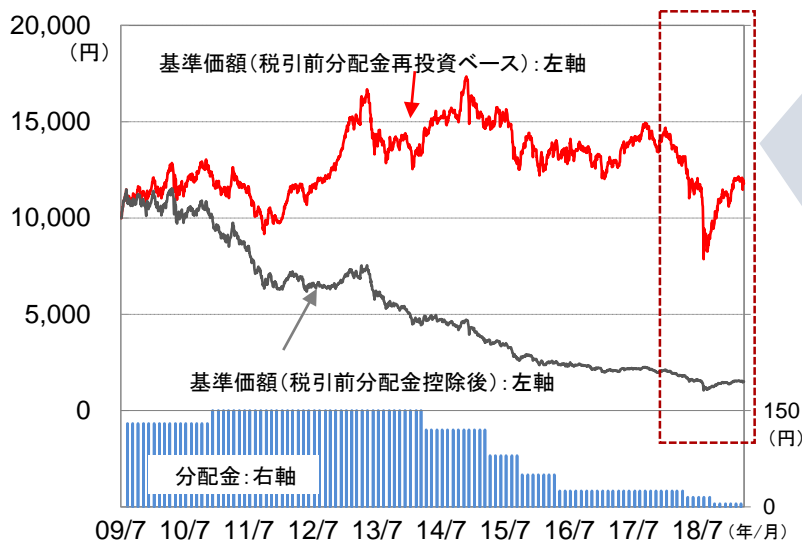
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型(トルコリラコース)

足元の投資環境と今後の見通しについて

「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」の基準価額は、2018年9月以降概ね堅調に推移していたものの、2019年3月以降はトルコリラの下落などを受け軟調となっています。次ページ以降で、足元のトルコの状況および今後の見通しについてご説明いたします。

＜設定来の基準価額の推移＞

2009年7月10日(設定日)～2019年4月1日



＜2018年初以降の基準価額の推移＞

2018年1月初～2019年4月1日



＜基準価額＞

税引前分配金再投資ベース
11,785円

税引前分配金控除後
1,504円

＜基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
-3.0%	11.2%	21.2%	-10.7%	17.9%

＜分配金実績(税引前・1万口当たり)＞

2019年1月	2019年2月	2019年3月	設定来累計
5円	5円	5円	11,055円

(2019年4月1日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

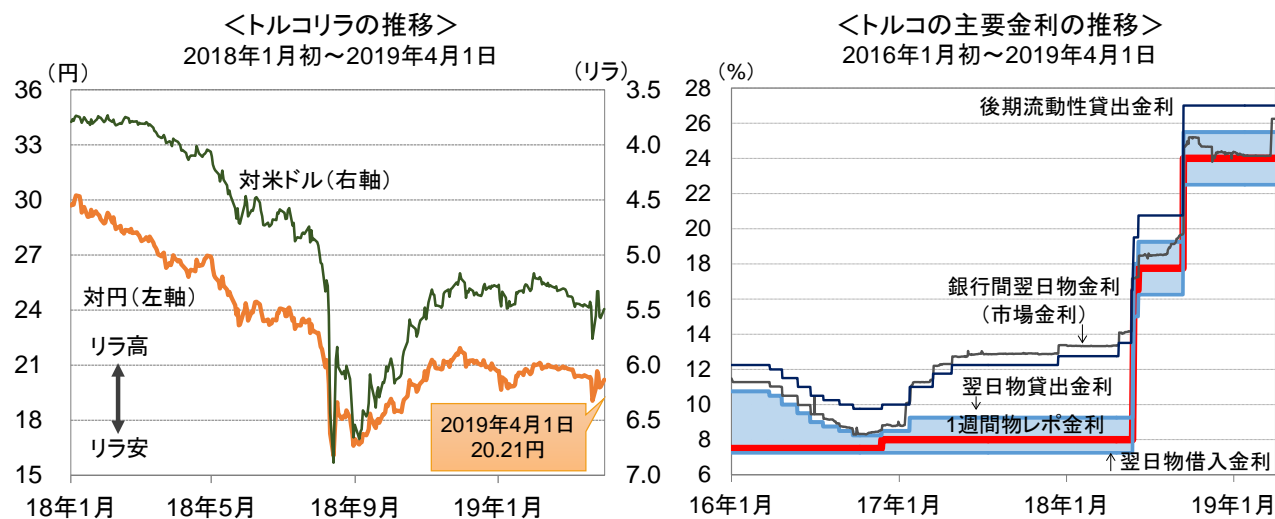
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元のトルコリラの不安定な推移について

- 昨年8月に大きく下落したトルコリラは、9月にトルコの中央銀行が政策金利を大幅に引き上げ、政府が財政政策を引き締めめに転換する経済計画を発表したことや、トルコと米国の関係改善などを受け、上昇に転じました。
- しかし、今年3月以降は、不安定な推移となっています。その背景として、エルドアン政権および与党に対する国民の「信任投票」の意味合いのある、3月末のトルコの統一地方選挙を控えての政治的不透明感の強まりに加えて、主要輸出相手国であるドイツの景況感の悪化、さらに、イスラエルを巡る問題でトルコと米国の関係悪化が懸念されたことなどが挙げられます。
- また、中央銀行がリラ安抑制のために行なつたとみられる為替介入を背景とした、外貨準備の急減が明らかになったこともリラ売り圧力を強めることとなりました。

トルコの中央銀行や政府の動き

- トルコの中央銀行は2018年9月、高い水準で推移するインフレ率抑制のため、政策金利(1週間物レポ金利)を大幅に引き上げて24%として以降、政策金利を据え置き、引き締めスタンスを維持しています。
- 2019年3月22日には、トルコリラの下落を受け、中央銀行は、実質的な利上げを行ない、流動性の引き締めによりリラ安を食い止める姿勢を示しました。
- このほか、海外投資家によるリラの空売りの抑制を狙い、海外金融機関にリラを貸し出さないよう、当局が国内金融機関に要請したと報じられています。この動きを受け、投資家の間で保有する株式や債券を売却する動きが加速する展開となりました。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トルコリラの今後の見通し

- 3月31日に行なわれたトルコの統一地方選挙では、大都市において与党が敗北したものの、全体の得票率では与党連合で50%を上回ったことから、不透明感がやや和らぎトルコリラは反発しました。
- 選挙の結果を受けてエルドアン政権が政策方針を変更する可能性や、2023年の大統領選挙までエルドアン政権の継続が脅かされる可能性は低いと考えられることから、同選挙がトルコ金融市場に与える影響は軽微であると考えます。そのため、市場の注目は再び同国のファンダメンタルズおよび中央銀行の政策の方向性に戻ることが予想されます。
- トルコの外貨準備高の急減やトルコリラの貸し出し制限などを受け、同国への警戒感が高まったことから、投資家の同国金融市場への信認が戻るまでに一定の時間を要する可能性があります。
- トルコは経常赤字体質で、海外資金への依存度が高いだけに、引き続き、市場の反応を注視していく必要があるとみられるものの、トルコリラは、他の新興国通貨と比べ、インカム（金利）が相対的に高いことから、中長期でみるとインカムの積上げが投資収益の底上げにつながる通貨であると考えられます。

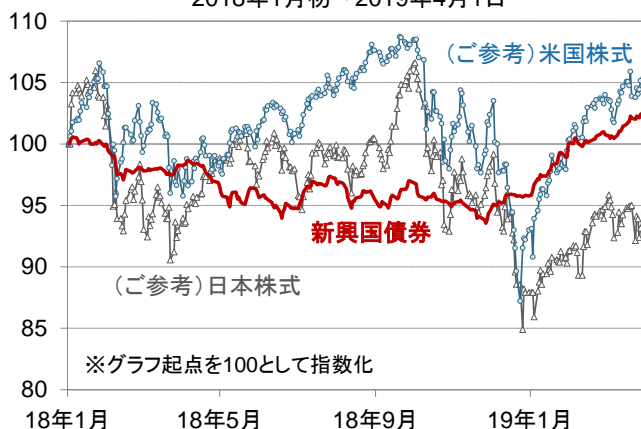
足元の新興国債券の動向と今後の見通し

- 新興国債券市場は、米国長期金利の上昇に加え、通商問題への懸念の高まり、アルゼンチンやトルコの通貨の混乱などにより、2018年11月まで軟調となりました。
- しかし同年12月以降は、反発傾向となっています。その要因としては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに対して慎重姿勢を示したことで、米国長期金利の頭打ち感が鮮明となったことや、米中貿易協議において関税引上げが当面回避されたこと、中国が財政・金融の双方で緩和策を強化し経済を下支えする姿勢を鮮明にしたことなどが挙げられます。
- 足元のトルコ情勢の不安定化に加え、ブラジルの年金改革の行方など、新興国固有の市場変動要因には一定の注意を払う必要があるものの、昨年の調整に伴ない相対的に割安となったと考えられる新興国債券は、魅力的なインカムを見込める資産として、投資家の関心を集めると考えられます。

＜トルコのGDPおよび経常収支の推移＞
2016年1-3月期～2018年10-12月期



＜新興国債券の推移＞
2018年1月初～2019年4月1日



※新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド、日本株式：日経平均株価、米国株式：S&P500指数
※日本株式は円ベース、その他の資産は米ドルベース

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

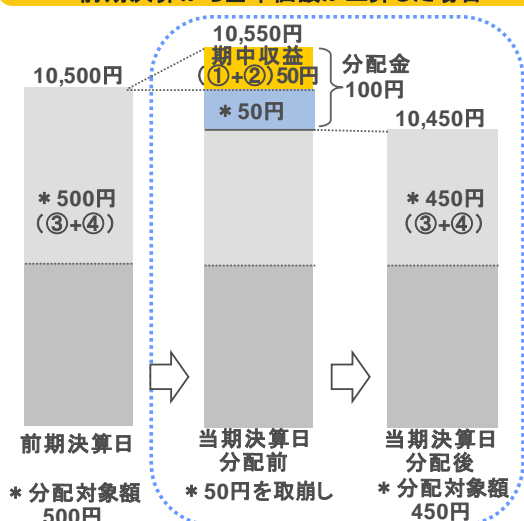
投資信託で分配金が支払われるイメージ



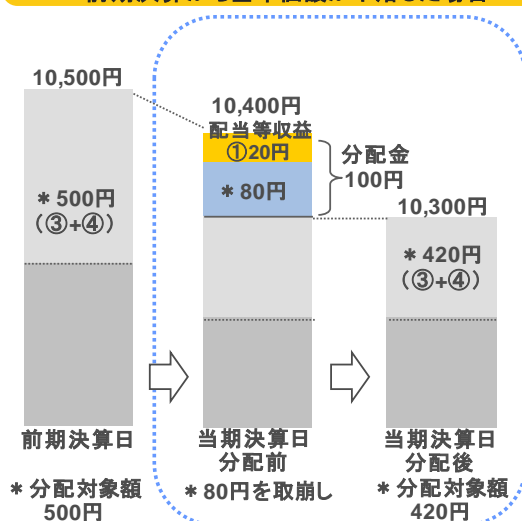
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



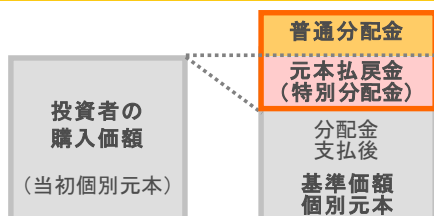
前期決算から基準価額が下落した場合



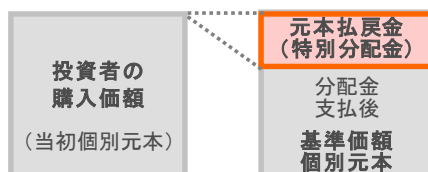
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



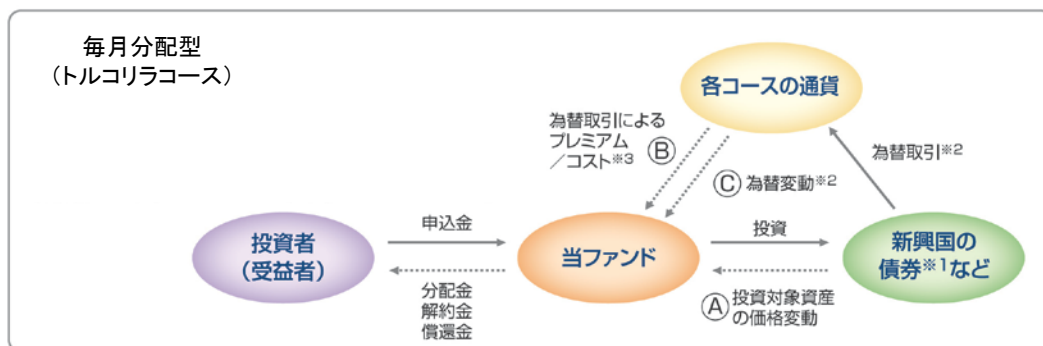
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。
 ※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります
 ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉	= ① 債券の値上がり/値下がり + ② 為替取引によるプレミアム/コスト + ③ 為替差益/差損		
	毎月分配型 (トルコリラコース)	<p>収益を得られるケース</p> <p>債券価格の上昇</p>	<p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p> <p>各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 がプラス</p>
	<p>損失やコストが発生するケース</p> <p>債券価格の下落</p>	<p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p>各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 がマイナス</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>各コースの通貨に対して 円高</p>

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様自身でご判断ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年1月15日まで(2009年7月10日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	【購入申込不可日】 販売会社の営業日であっても、購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 【換金申込不可日】 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・換金申込日から換金代金の支払開始日までの間(換金申込日および換金代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(<u>税抜3%</u>)以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.728%*(<u>税抜1.6%</u>)が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.76%</u> となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの他に通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。
他のコースの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)